

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成25年4月12日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。

<先行き>

先行きについては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待される。

(リスク要因)

- ・海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスク。
- ・雇用・所得環境の先行きにも注意が必要。

等

<政策の基本的態度>

政府は、日本経済を大胆に再生させるため、大震災からの復興を前進させるとともに、「成長と富の創出の好循環」へと転換し、「強い経済」を取り戻すことに全力で取り組む。円高是正、デフレからの早期脱却のため、デフレ予想を払拭するとともに、機動的・弾力的な経済財政運営により、景気の底割れを回避する。特に、最近、景気回復への期待等を背景に、株価の回復等もみられており、こうした改善の兆しを、適切な政策対応により景気回復につなげる。

このため、政府は、平成24年度補正予算を含めた緊急経済対策の迅速かつ着実な実行に向けて、しっかりとした進捗管理を行うとともに、平成25年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

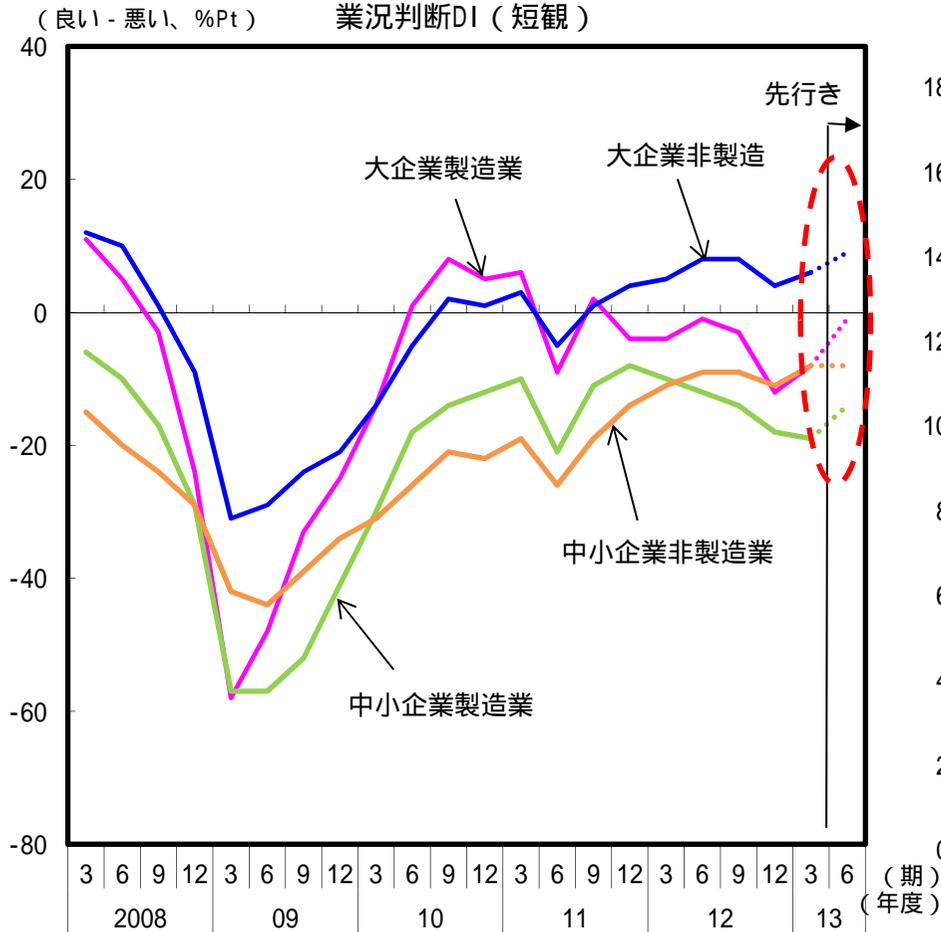
日本銀行は、4月4日、2%の物価安定目標を、2年程度の期間を念頭に置いて、できるだけ早期に実現するため、マネタリーベースの倍増、長期国債買入れの拡大と年限長期化等を内容とする「量的・質的金融緩和」の導入等を決定した。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

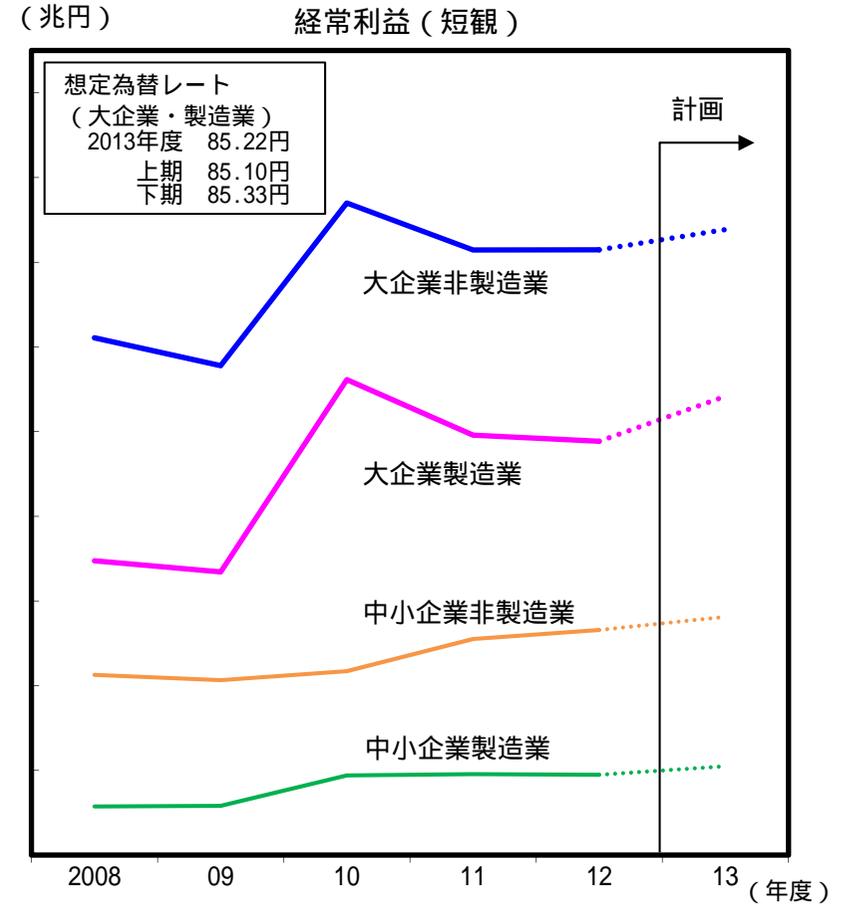
企業部門の動向

業況判断は大企業を中心に改善の動き

2013年度経常利益は製造業を中心に増益見込み

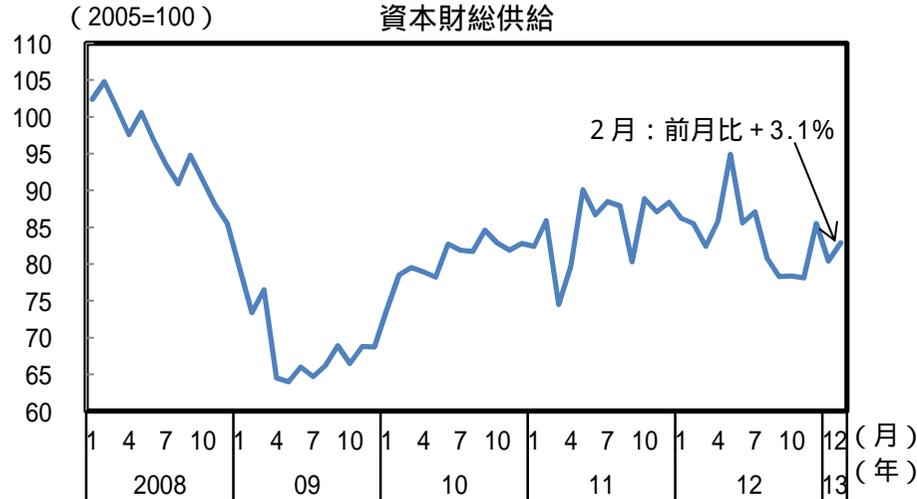


(備考) 日本銀行「全国短期経済観測調査」により作成。



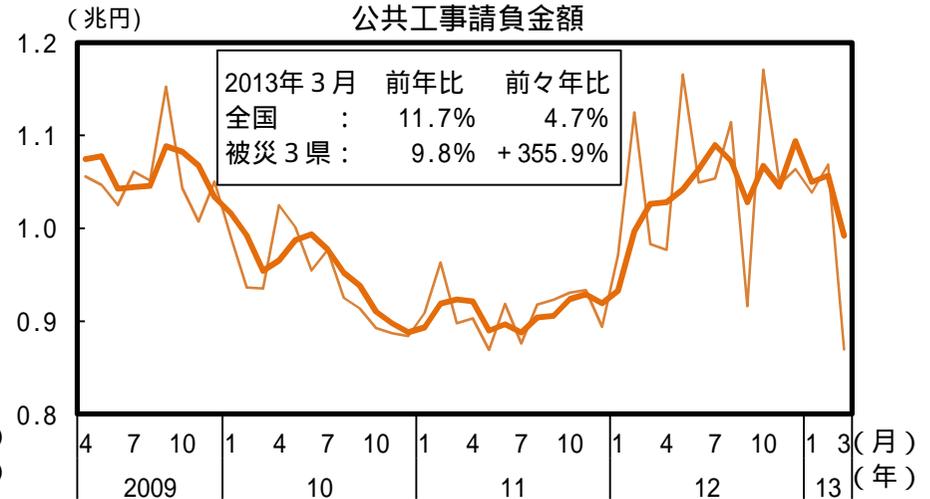
投資の動向

設備投資は下げ止まりつつある



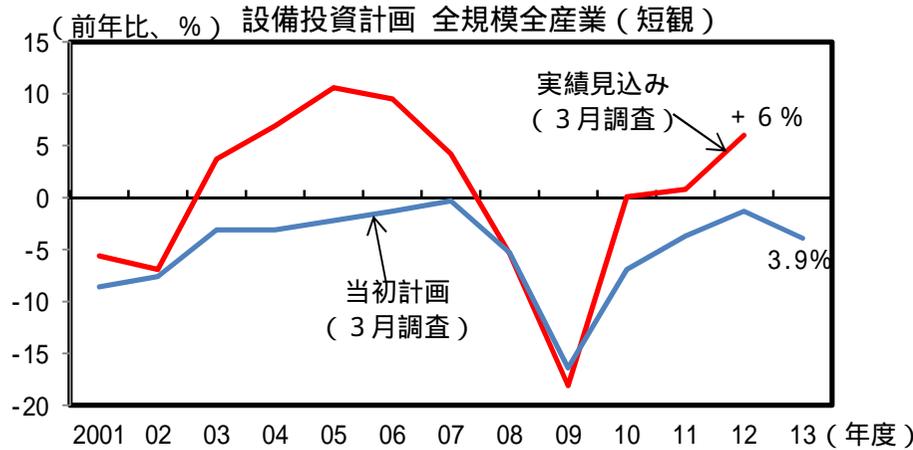
(備考)経済産業省「鉱工業出荷内訳表、鉱工業総供給表」により作成。輸送機械除く。

公共投資は総じて底堅い動き



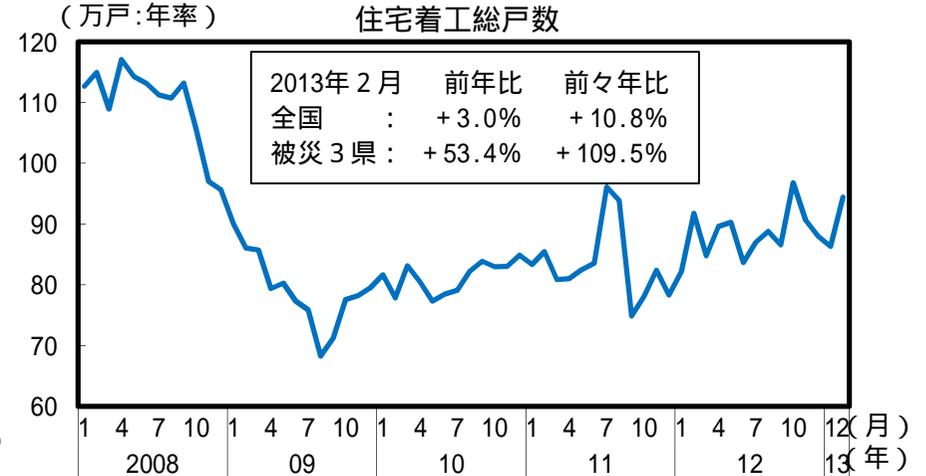
(備考)東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。季節調整値。太線は後方3ヵ月移動平均値。

13年度計画はやや慎重



(備考)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

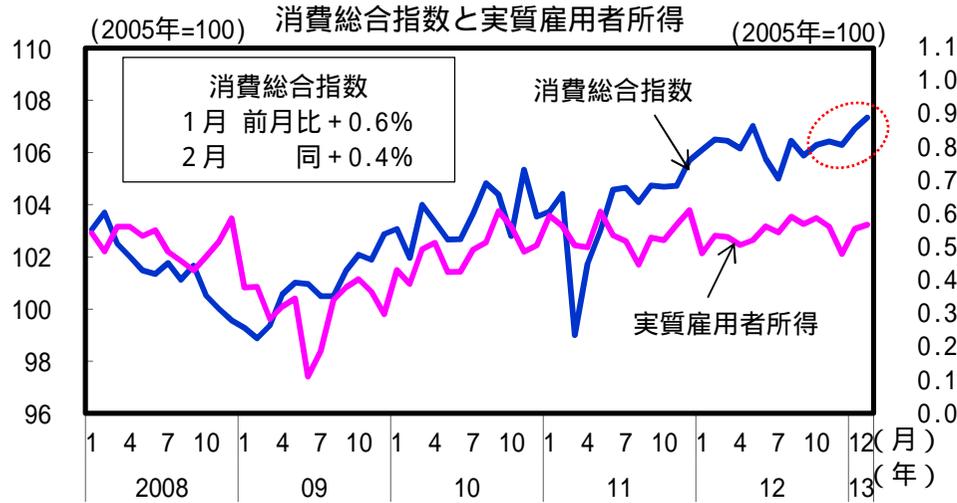
住宅建設は底堅い動き



(備考)国土交通省「建築着工統計」により作成。季節調整値。

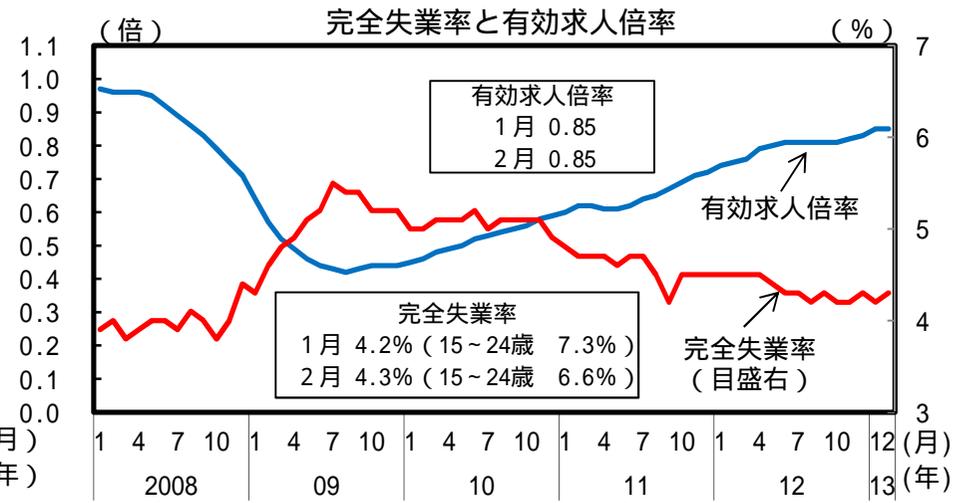
消費・雇用の動向

個人消費は持ち直し



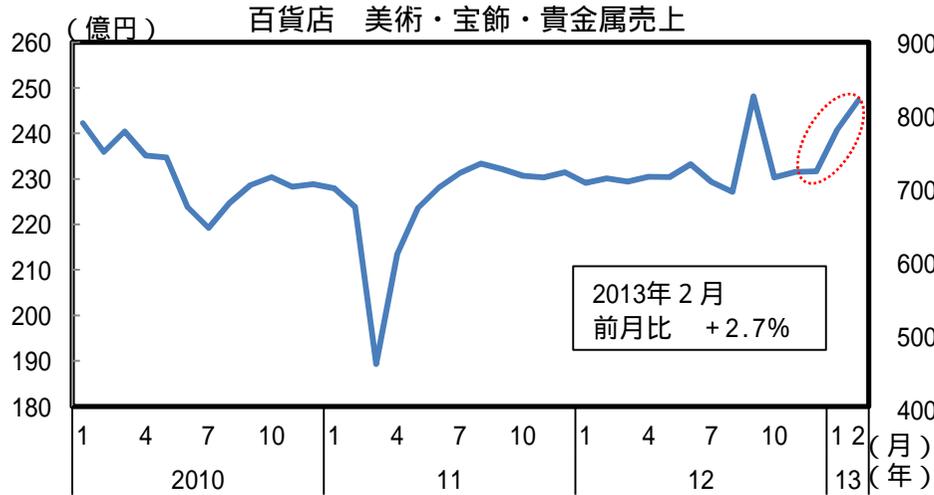
(備考) 内閣府作成。実質雇用者所得は、実質賃金×雇用者数。季節調整値。

雇用情勢はこのところ改善の動き



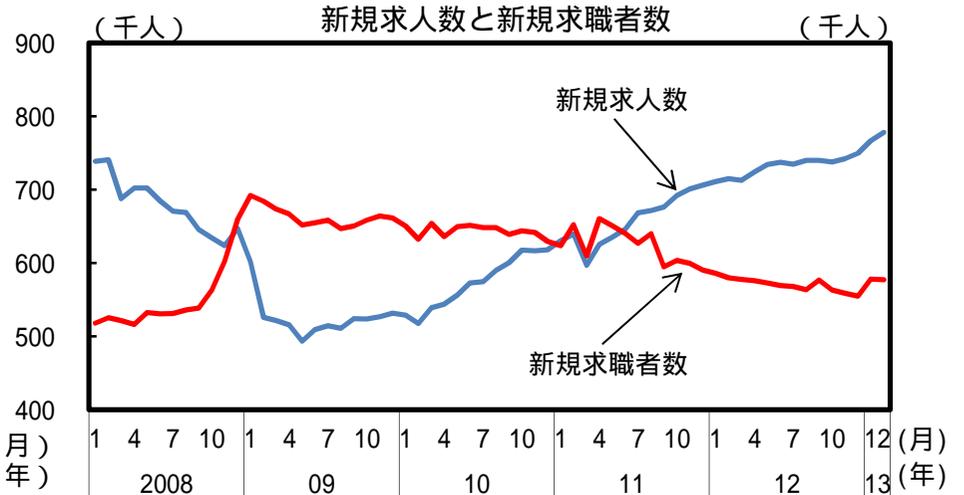
(備考) 1. 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」により作成。
2. 数値はいずれも季節調整値。2011年3～8月の失業率は補完推計値。

株高を背景に高額品売上は増加



(備考) 日本百貨店協会「百貨店売上高」により作成。内閣府による季節調整値。

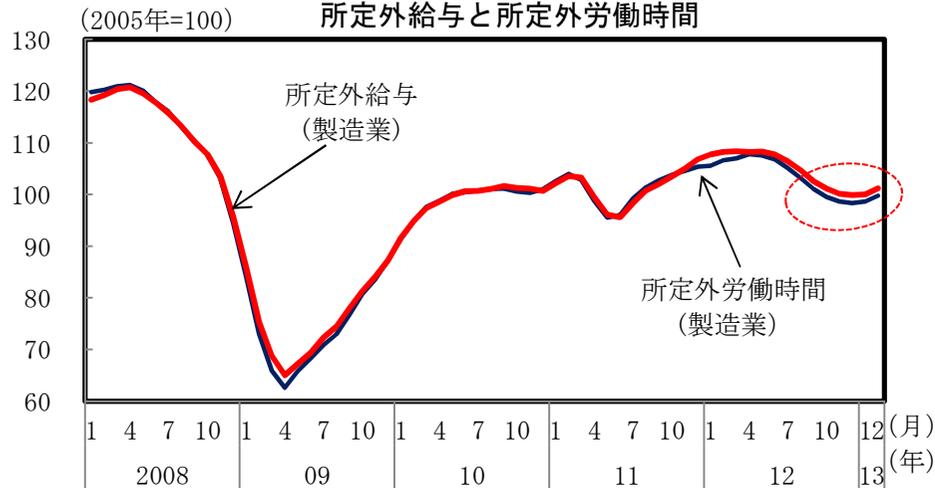
新規求人数は増加



(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。

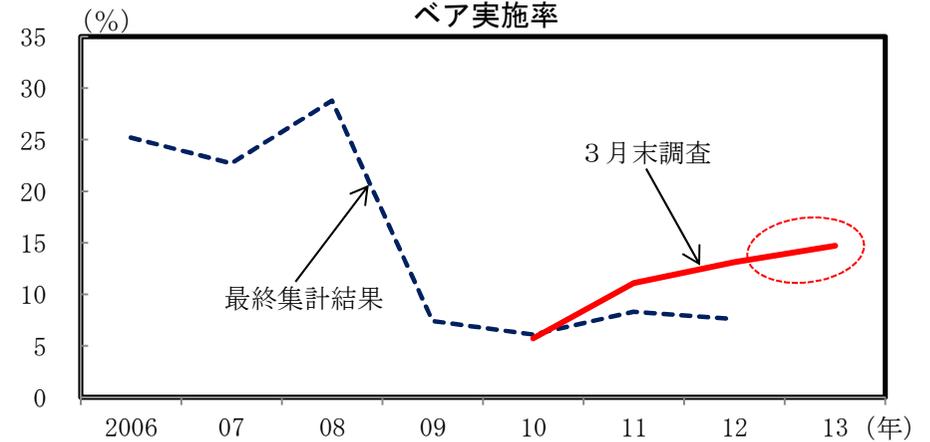
賃金の動向

○所定外給与・労働時間はこのところ持ち直しの動き



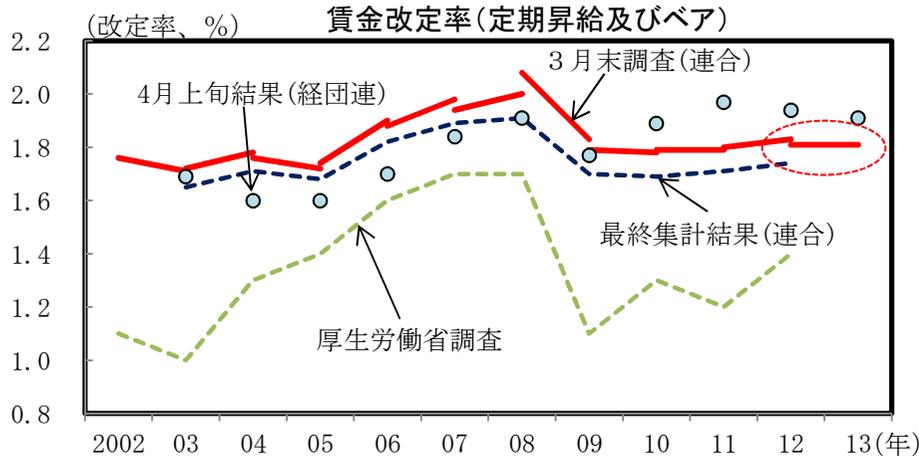
(備考) 1. 厚生労働省「毎月労働統計調査」により作成。
2. 内閣府による季節調整値(3ヵ月移動平均)。一般労働者の値。

○ベアの実施率は上昇



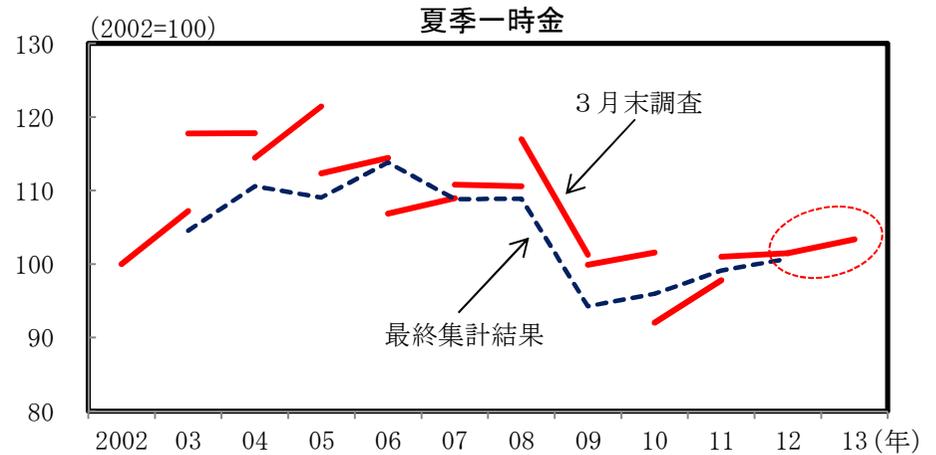
(備考) 1. 日本労働組合総連合「春季生活闘争」により作成。
2. 妥結した組合数のうち、定期昇給及びベアを実施した組合数の割合。
3. 前年と同一時期による比較値。
4. 最終集計結果は概ね7月中に公表。

○春闘の途中経過:賃金改定率は横ばい



(備考) 1. 厚生労働省「賃上げ等の実態に関する調査」、日本労働組合総連合「春季生活闘争」、日本経団連「春季労使交渉・大手企業業種別回答」により作成。厚生労働省調査の賃金改定率は100人以上の企業。
2. 連合・経団連の調査には賃金カットは含まれていない。一方、厚生労働省調査にはベースダウン・賃金カット等が含まれている。連合は前年と同一組合による比較値。経団連は前年同時期による比較値。
3. 最終集計結果(連合)は概ね7月中に公表。

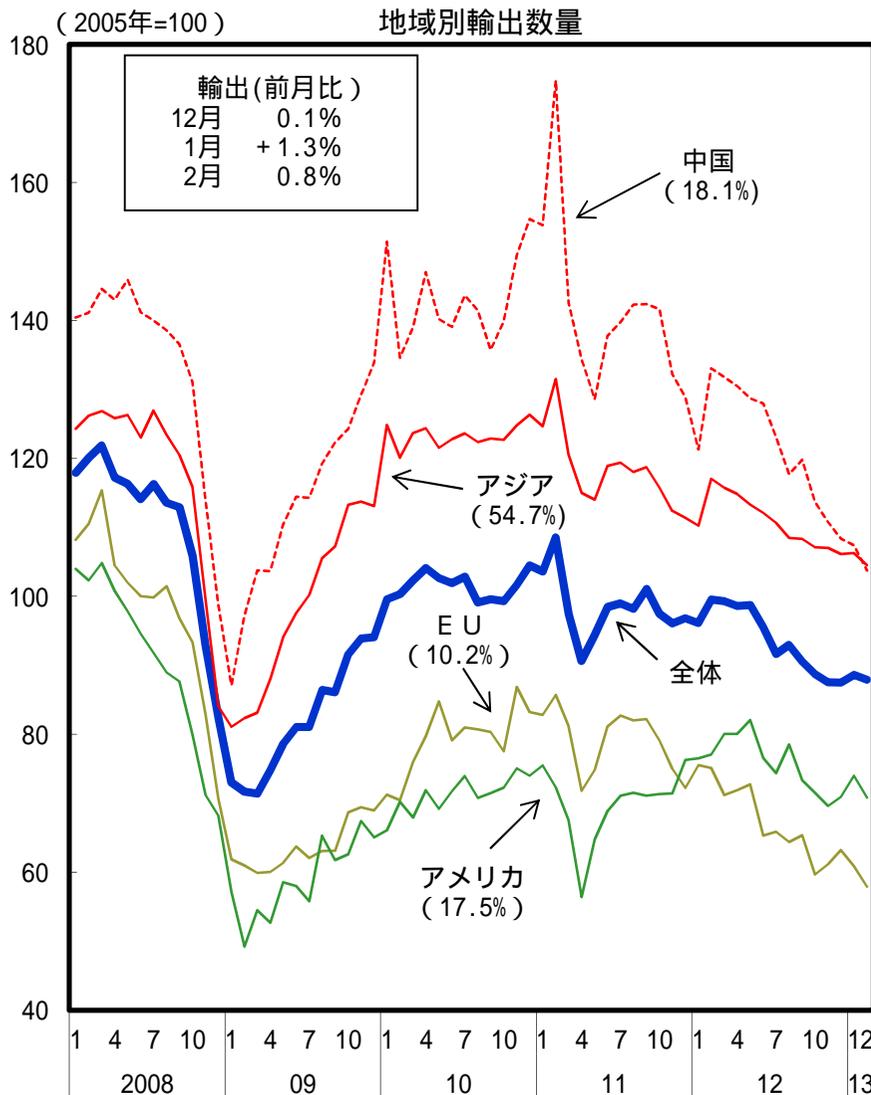
○夏季一時金は増額



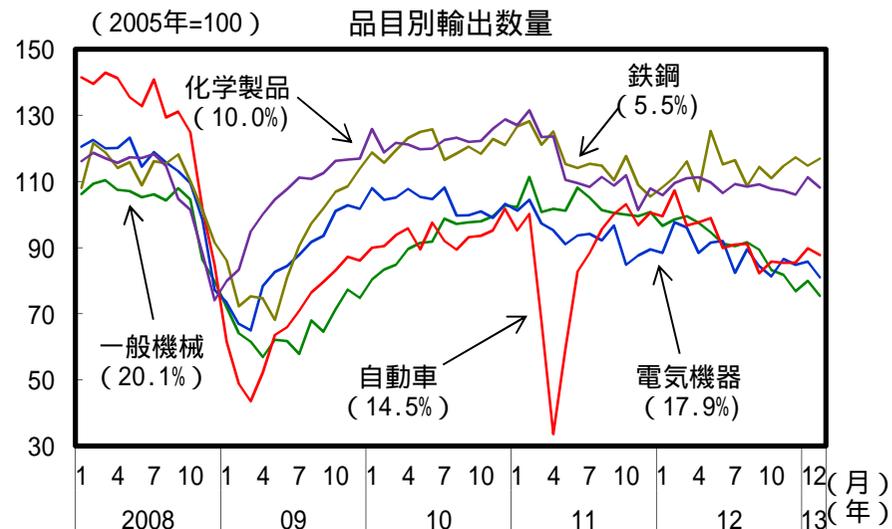
(備考) 1. 日本労働組合総連合「春季生活闘争」により作成。
2. 前年と同一組合による比較値。3月調査の2013年の値は前年と同一時期による比較値。
3. 最終集計結果は概ね7月中に公表。

外需の動向

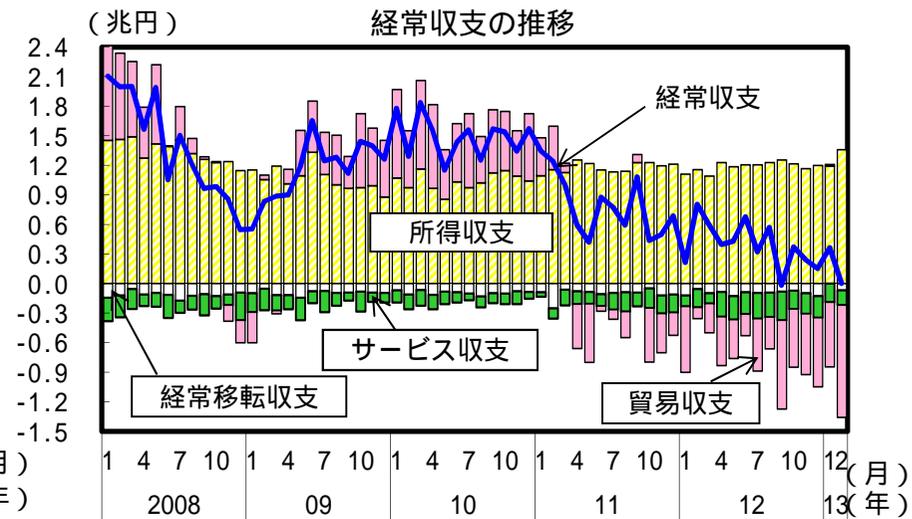
輸出は下げ止まりつつある



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2012年の金額ウェイト。



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2012年の金額ウェイト。



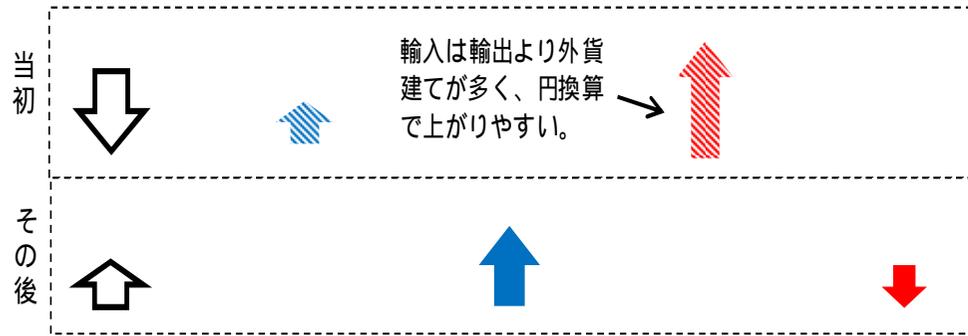
(備考) 財務省「国際収支状況」により作成。季節調整値。

(円安の貿易収支への影響)

貿易収支に影響を及ぼす要因 (イメージ)

円安の輸出への影響 (ヒアリング情報)

$$\text{貿易収支 (円)} = \text{輸出価格 (円)} \times \text{輸出数量} - \text{輸入価格 (円)} \times \text{輸入数量}$$



自動車 A 社：採算がとれず輸出を控えていた車種の輸出を再開したため、輸出はすでに増加。現地販売価格の値下げ等も予定せず。

一般機械 B 社：すべての輸出を円建てで行っており、現地通貨建ての価格競争力も向上。円安を受けた価格変更の予定はない。

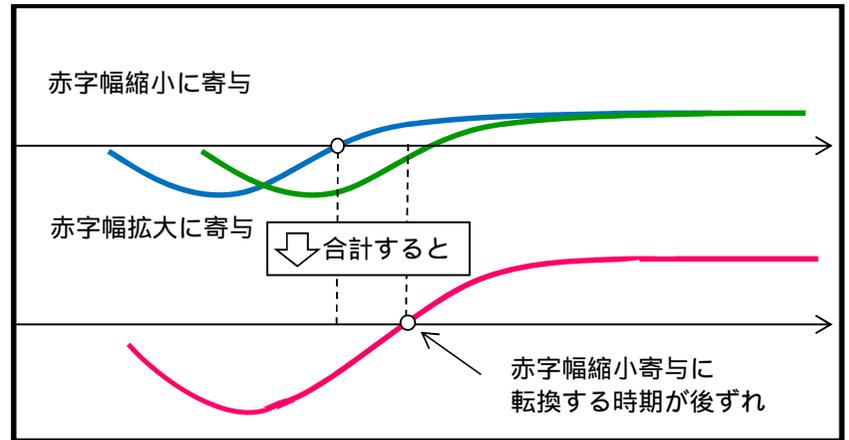
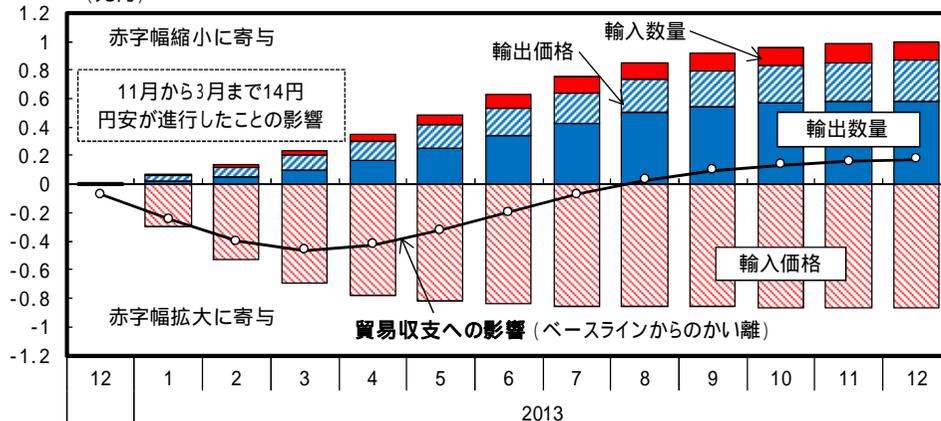
鉄鋼業 C 社：輸出数量は増加傾向。4 月から 6 月にかけても増加が見込まれる。輸出価格はアジア全体で回復傾向にあり、ドル建て価格を引き上げる方向。

化学産業 D 社：円安転換時には短期的に損益悪化する部門もあるが、定常的に輸出をしている製品では円安による収益改善がすでに見られる。

(備考) ヒアリングにより作成。

円安の貿易収支への影響：Jカーブ効果 (試算)

一段の円安が貿易収支に与える影響 (イメージ図)

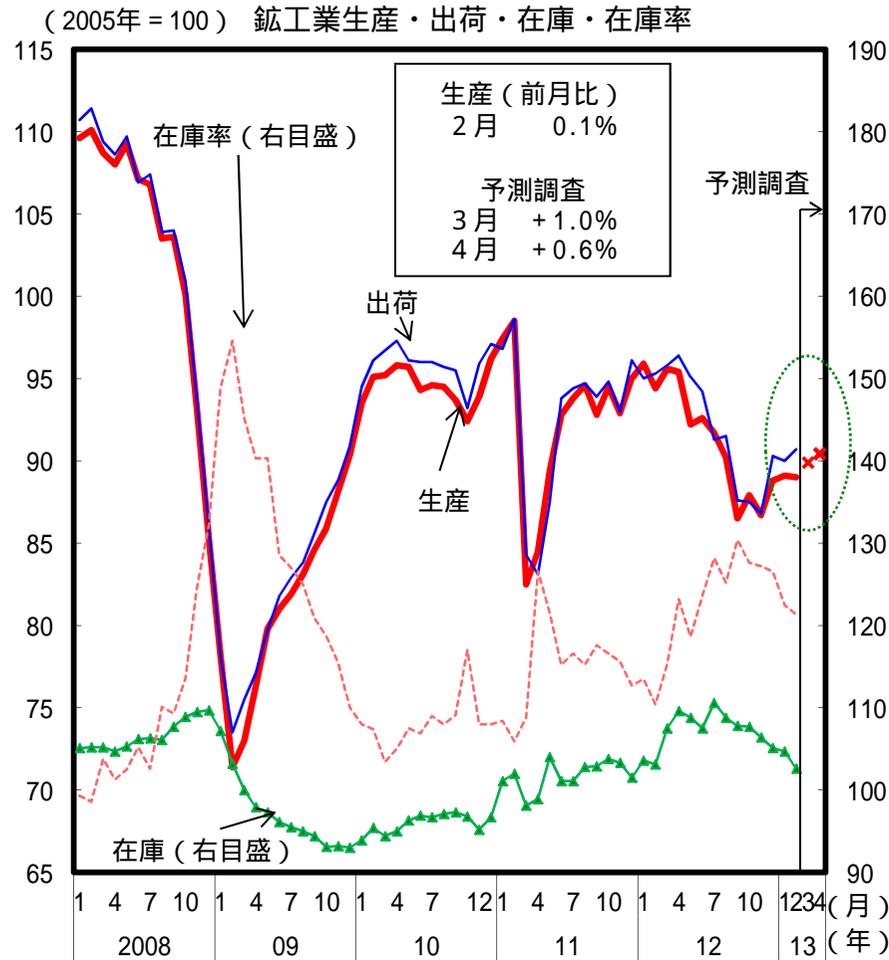


(備考) 1. 財務省「貿易統計」、内閣府「景気動向指数」「企業行動に関するアンケート調査」、日本銀行、IMF、OECDにより作成。季節調整値。

2. 為替レートに2012年11月まで実績値を与え、2012年12月以降は11月の水準で一定とした場合(ベースライン)と2013年3月まで実績値を与え、4月以降は3月の水準で一定とした場合(インバクトケース)の貿易収支の乖離を2012年12月~2013年3月までの為替レートの変動、その後の水準が貿易収支に与えた影響とした。

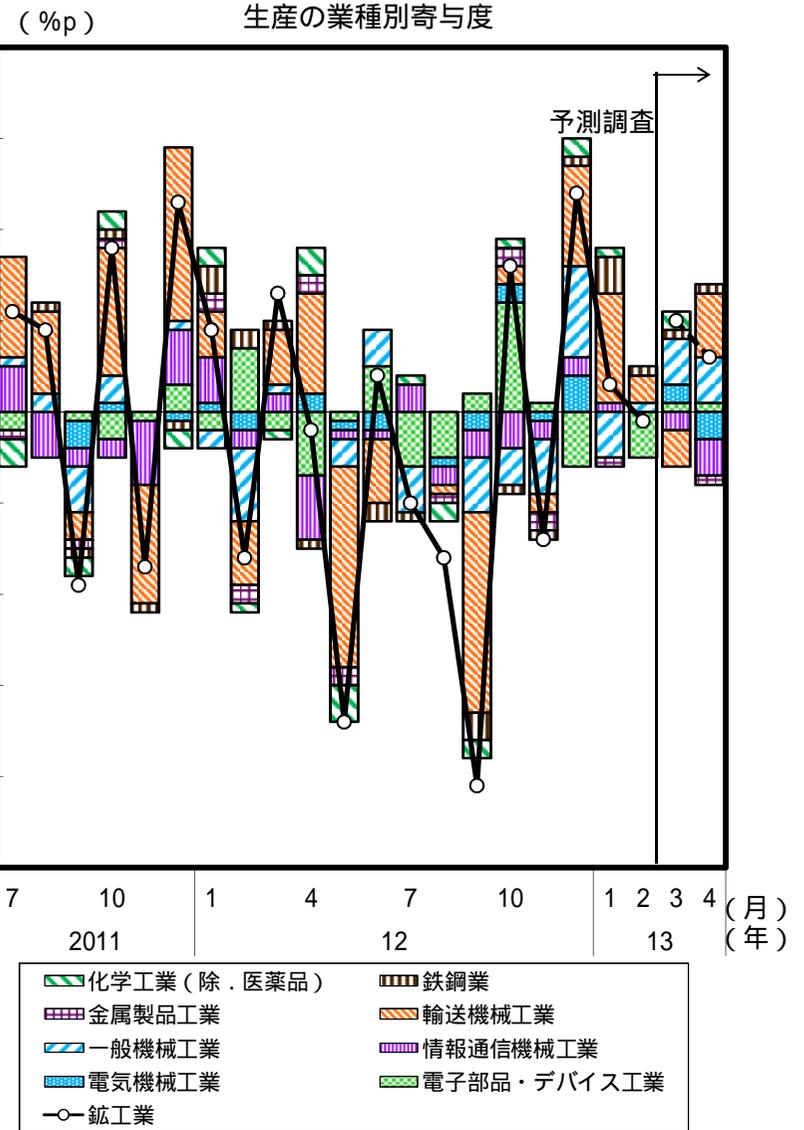
生産の動向

生産は持ち直しの動き



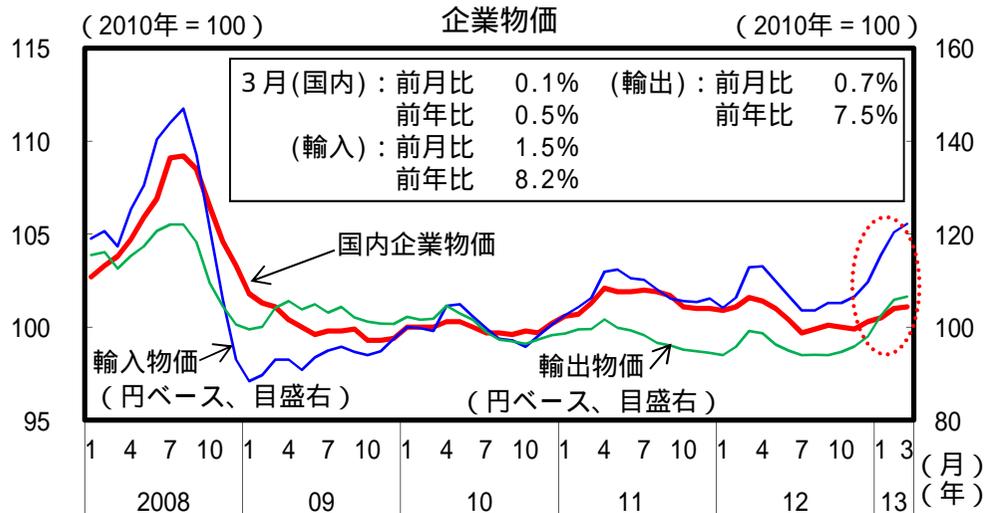
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
2. 3、4月の数値は、製造工業予測調査による。

足下は輸送機械が牽引



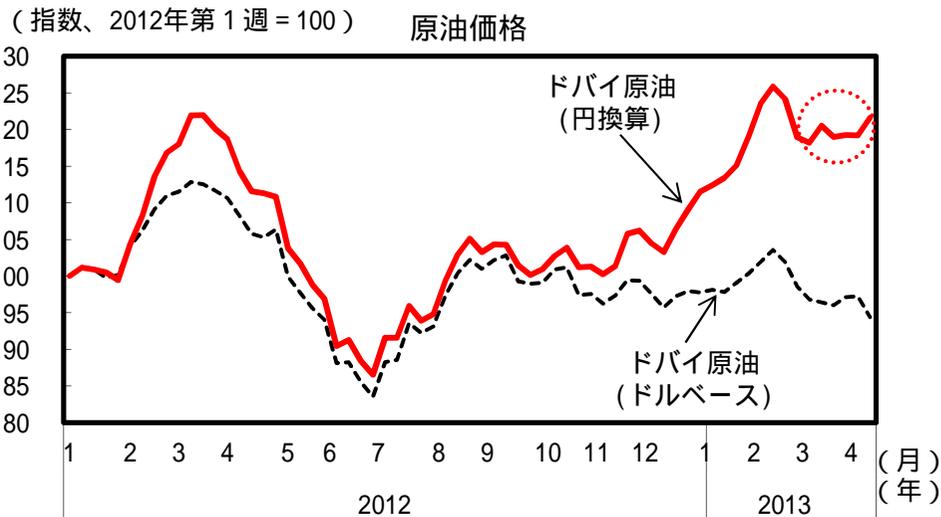
物価の動向

国内企業物価は緩やかに上昇



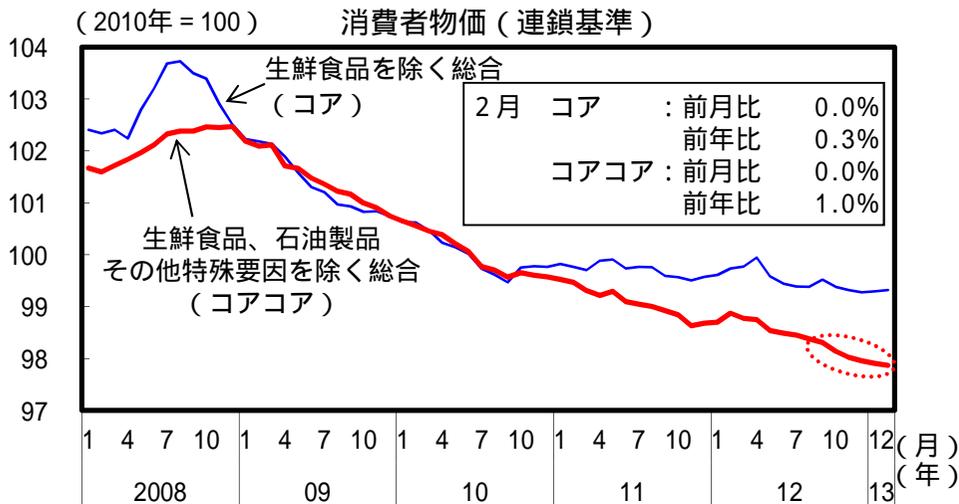
(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」により作成。
2. 国内企業物価は、夏季電力料金調整後。

円換算のドバイ原油は高止まり



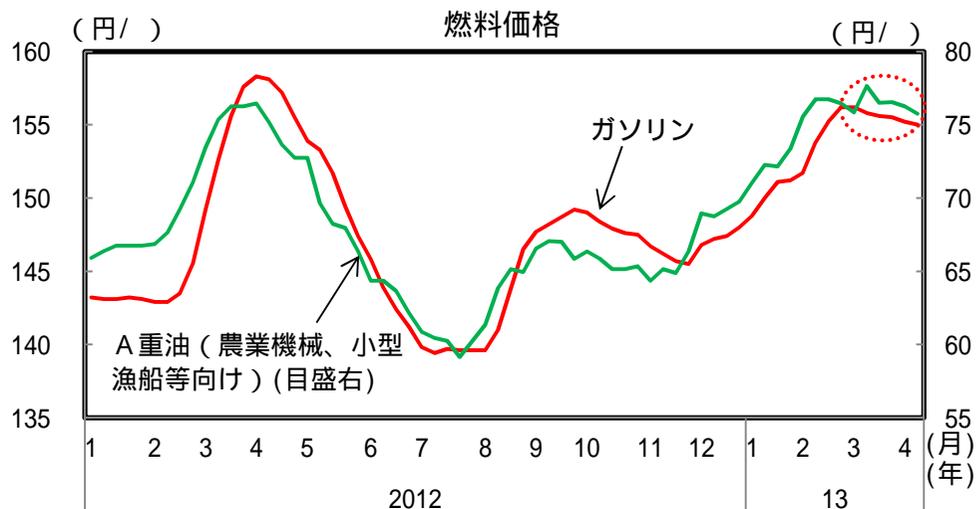
(備考) 日経NEEDSにより作成。円換算のドバイ原油は、ドルベースのドバイ原油価格に円/ドル為替レートをかけて算出。

消費者物価は緩やかに下落



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等。

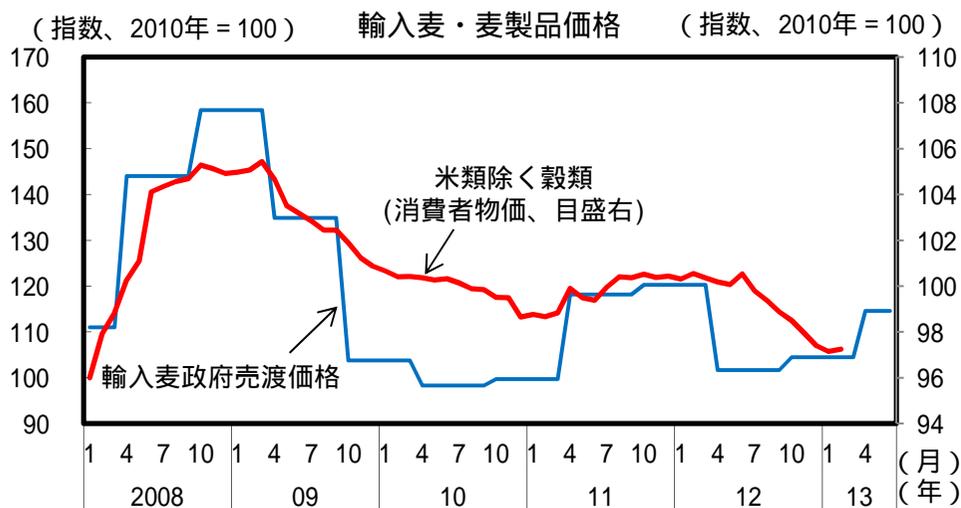
燃料価格は高止まり



(備考) 1. 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」、日経NEEDSにより作成。
2. ガソリンはレギュラーの週次価格、A重油は卸売(業者間転売)の週次価格。
3. 消費者物価におけるガソリンのウェイトは2.3%、国内企業物価におけるA重油のウェイトは0.5%。

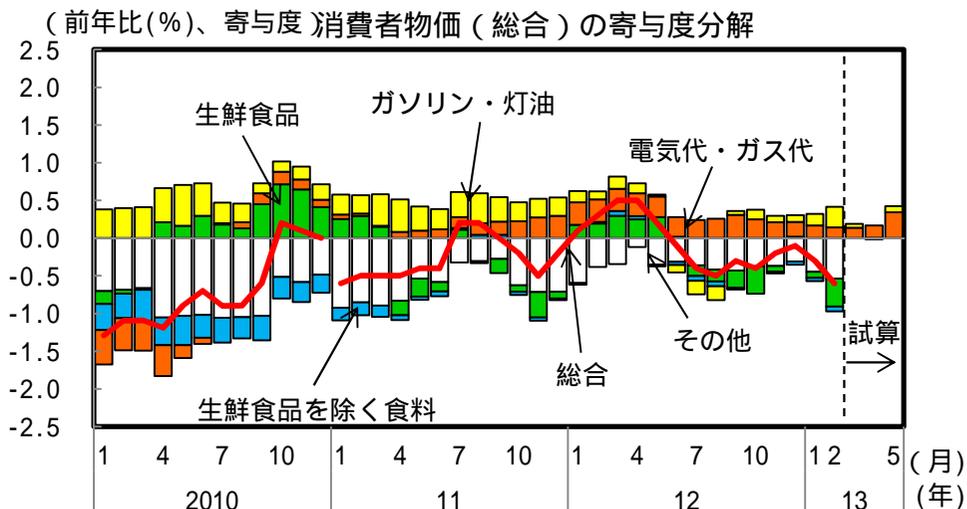
物価の動向

輸入麦政府売渡価格は4月から引上げ



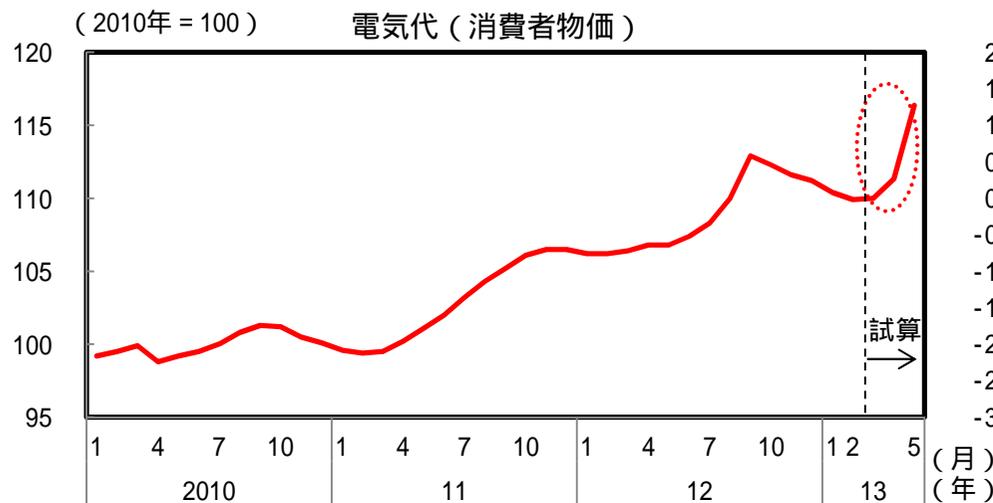
(備考) 総務省「消費者物価指数」、農林水産省公表資料により作成。

エネルギーのプラス寄与が続く



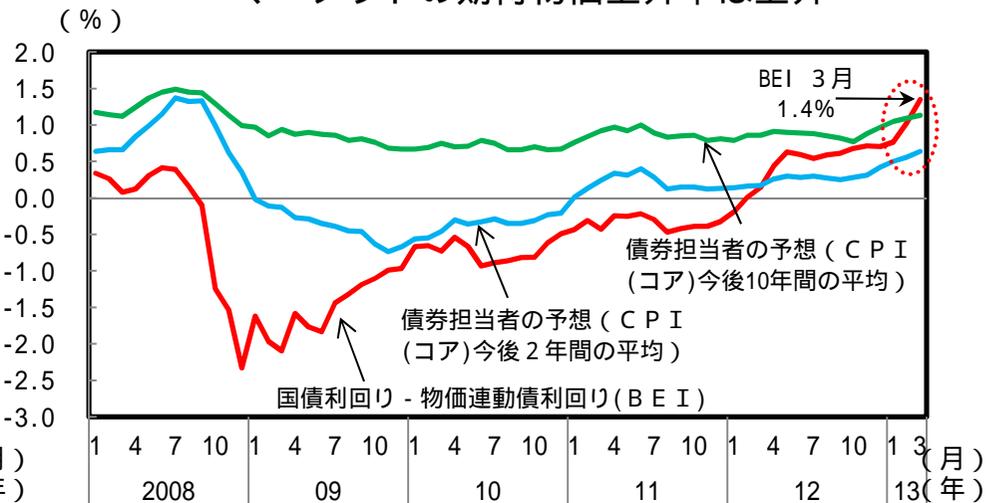
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、資源エネルギー庁「電力調査統計」、「石油製品価格調査」、各電力会社・ガス会社プレスリリース資料により作成。
2. 2010年は2005年基準、2011年以降は2010年基準。
3. 電気代・ガス代の試算値は、左下図の方法により求めた電気代の指数及び各ガス会社のモデルケースをもとに寄与度を算出。ガソリン・灯油の試算値は、石油製品価格調査の3月月間平均価格を4月以降横置きして算出。

電気代は3月から上昇



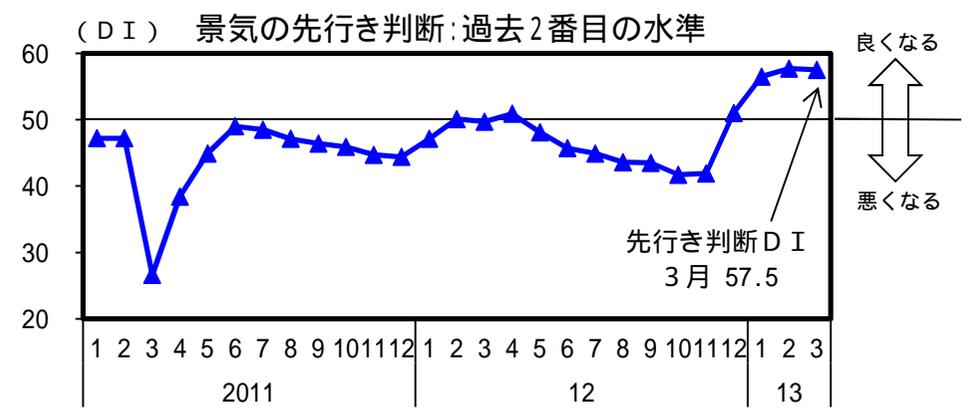
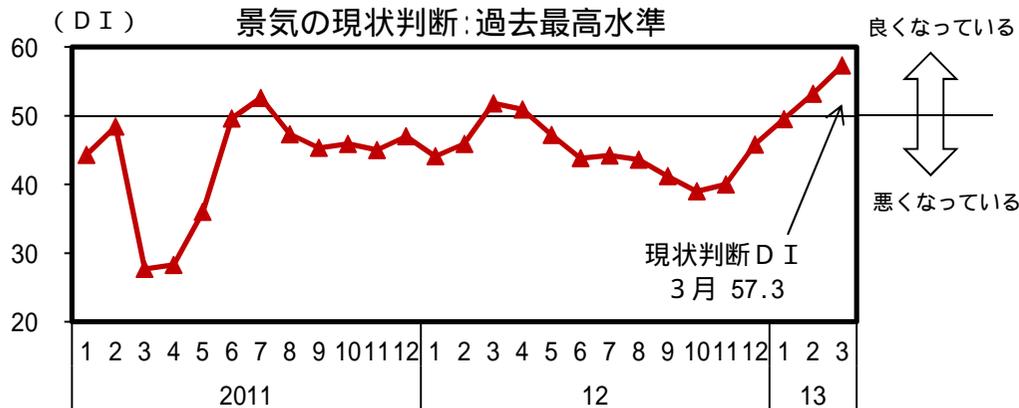
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、資源エネルギー庁「電力調査統計」、各電力会社プレスリリース資料により作成。
2. 試算値は、各電力会社のモデルケースにより燃料費調整、再生可能エネルギー発電促進賦課金の影響を算出し、5月については関西電力が9.75%、九州電力が6.23%値上げした場合の影響を加算(関西電力のシェアを16.7%、九州電力のシェアを10.5%と仮定。)

マーケットの期待物価上昇率は上昇



(備考) 1. Bloomberg、QUICK月次調査 債券 により作成。
2. BEI (ブレイク・イーブン・インフレ率)は2009年6月までは残存10年物、2009年6月以降は現存する最長の残存期間のものを使用(残存6~9年物、現在は6年物)。

景気ウォッチャー調査（「街角景気」）



< 現状判断コメント > (: 良、 : やや良、 : 不変、 : やや悪、 x : 悪)

< 先行き判断コメント > (: 良、 : やや良、 : 不変、 : やや悪、 x : 悪)

[家計関連] プラス要因: 高額品や乗用車のほか、春物衣料などを中心として消費者の購買意欲の改善

株価の上昇に伴い、販売数量の増加もさることながら、美術品や宝飾品などの高額商品が好調に売れている(近畿 = 百貨店)。

客の動きが変わってきた。新規来客数が半数を超え、成約の7割が新規顧客となっている。原因は新型車効果に間違いがないが、株価上昇など景気浮揚が動機となった購入もみられた(北陸 = 乗用車販売店)。

天候、気温差も一因であるが、婦人服・紳士服ともに春物定価品の動きが良くなってきている。また株価の高騰も追い風となり、富裕層を中心に美術・宝飾といった高額品の動きも堅調な推移である(中国 = 百貨店)。

[家計関連] プラス要因: 給与増の動きを含め政策効果への期待

大手企業のベア満額回答のニュースによる波及効果か、3月の年度末臨時手当を支給する地元企業が数社ある。今後の消費マインドの上昇に期待している。(東北 = その他サービス[自動車整備業])。

[家計関連] マイナス要因: 電気料金の上昇等によるコスト増への懸念

電気・ガスなど生活関連の値上げがあるため、今後の国民生活には不安定な要素が多く、景気は簡単には回復しない(東海 = 通信会社)。

[企業関連] プラス要因: 円安が持続する中で、製造業を中心に受注や採算の改善

先月同様に為替の影響が大きく、製品価格が改善しており、それが維持しているため、業績が円高の頃から大きく改善している(東北 = 電気機械器具製造業)。

円安が値引きと同じ効果を生み、海外代理店や商社が積極的に販売活動するようになったため、前月以降の引き合い件数は前年同時期と比べて20%ほど増えている(東海 = 一般機械器具製造業)。

中国向けが、やや改善してきたと聞いている。円安の影響も多少あり、客からの注文は若干増えていることを実感している(東海 = 輸送用機械器具製造業)。

[企業関連] プラス要因: 円安の効果が波及することへの期待

受注量の改善、増加の兆しが見られる。円安の好影響がいずれ幅広い業種に広がると思うが、波及には時間差が生じる(中国 = 電気機械器具製造業)。

[企業関連] マイナス要因: 仕入価格や電気料金の上昇等によるコスト増への懸念

景気回復への期待感は広がっているが、中小企業の収益環境は改善していない。仕入価格(原材料価格)の上昇が続く一方で、販売価格(請負価格)が低下する傾向には変化がみられない(南関東 = 金融業)。

昨年末からの運送代の値上げ要請や、今後の電気料金の値上げなど、製造コストの増加要因があるなか、容易に価格転嫁はできず、先行きは不透明である(近畿 = 繊維工業)。

[雇用関連] プラス要因: 建設業・サービス業等での求人が増加

物流関係、サービス業、建設業での人手不足感が顕在化してきている。景気の上向き傾向と労働力の不足が相互に働き、求人倍率を上げている(北海道 = 求人情報誌製作会社)。

求人広告の申込件数が増えている。業種も介護関連や建設業に特化していたが、サービス産業の求人も多くなってきている(東北 = 新聞社[求人広告])。

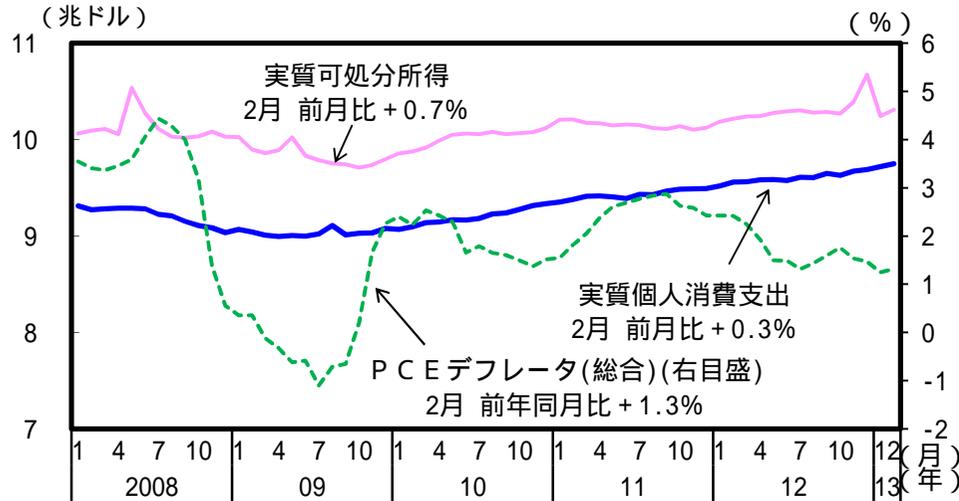
[雇用関連] プラス要因: 円安・株高の効果が波及することへの期待

円安や株価の上昇、景気回復の期待感もあり、輸出関連企業が今後緩やかに良くなっていく(近畿 = 職業安定所)。

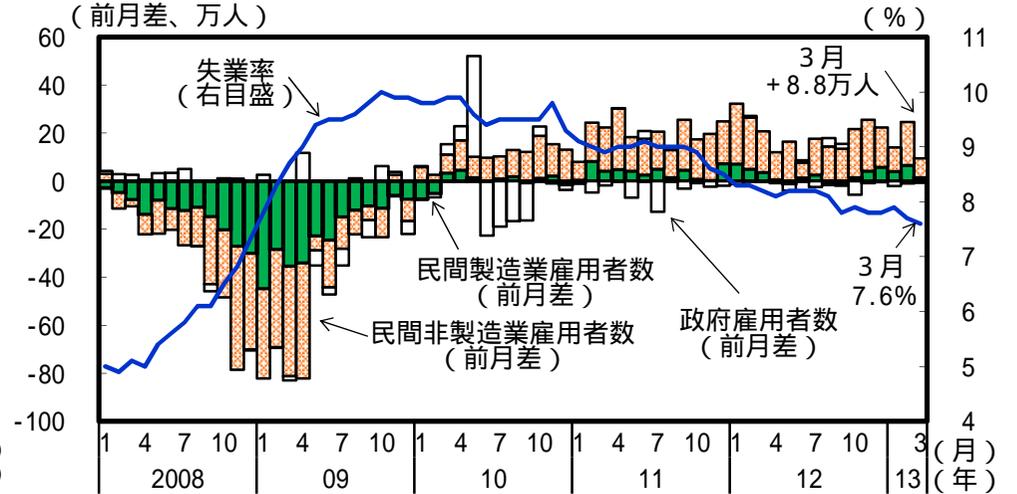
アメリカ経済の動向

・景気は緩やかな回復傾向

消費は緩やかな増加傾向

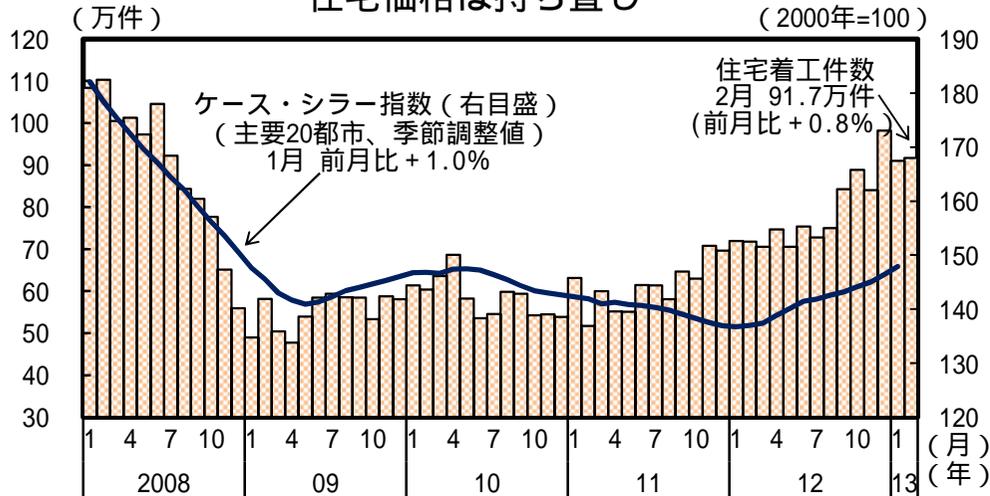


雇用者数は増加、失業率は低下傾向



(備考) 雇用者数は非農業部門。

住宅着工件数は堅調に増加、
住宅価格は持ち直し



財政問題：依然懸案残る

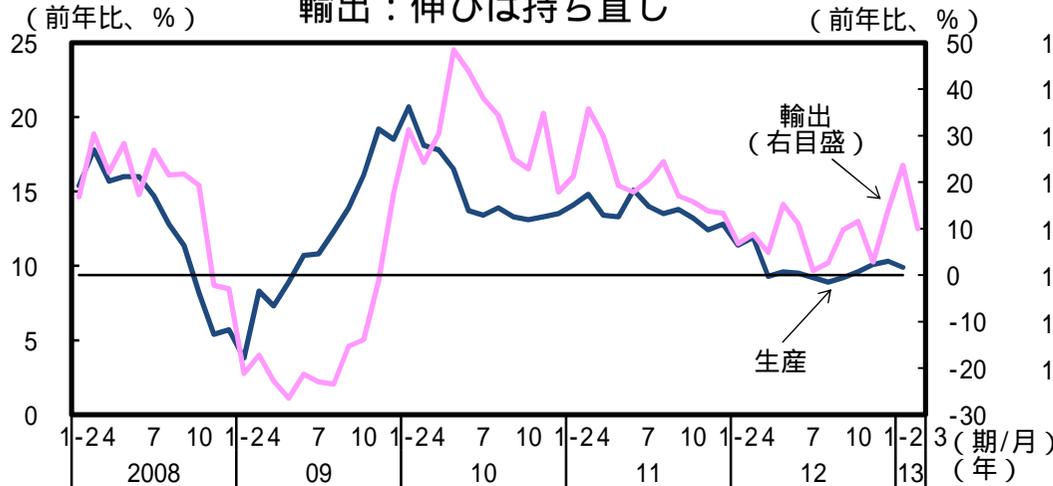
- 3月1日、自動的な歳出削減措置が発動
13年度850億ドル(GDP比0.5%程度)(歳出権限ベース)
(21年度までに1.2兆ドルの歳出削減)
議会予算局によれば、13年度に実際に支出されるベースでの削減額は420億ドル(GDP比0.3%程度)
- 3月26日、暫定予算延長法案成立
予算期限を9月30日まで延長
国防費のほか運輸、保健分野等の削減方法についても裁量を付与
- 3月21日下院、23日上院において、それぞれ2014年度予算決議案を可決
- 5月19日、債務上限の適用延期期限

アジア経済の動向

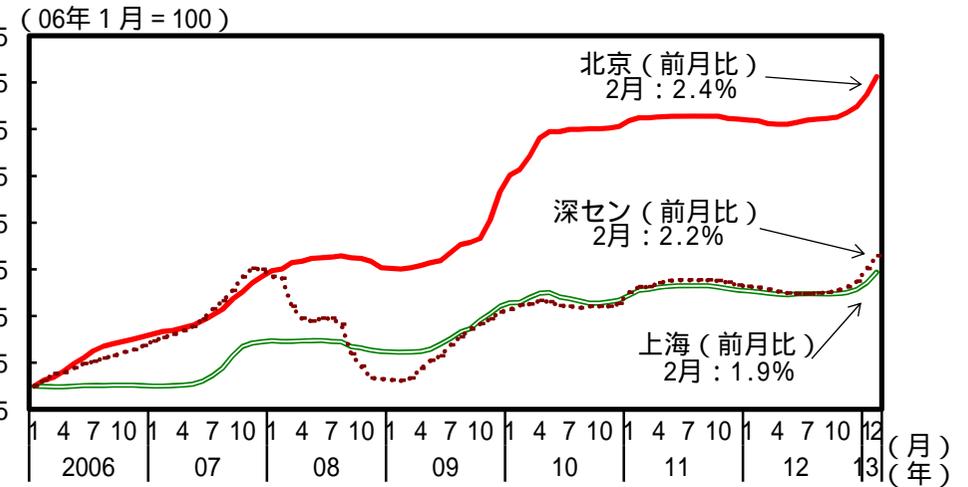
・ 中国：景気の拡大テンポはやや持ち直し / 韓国：景気は足踏み状態 / 台湾：景気は持ち直し

中国の生産：伸びはおおむね横ばい

輸出：伸びは持ち直し

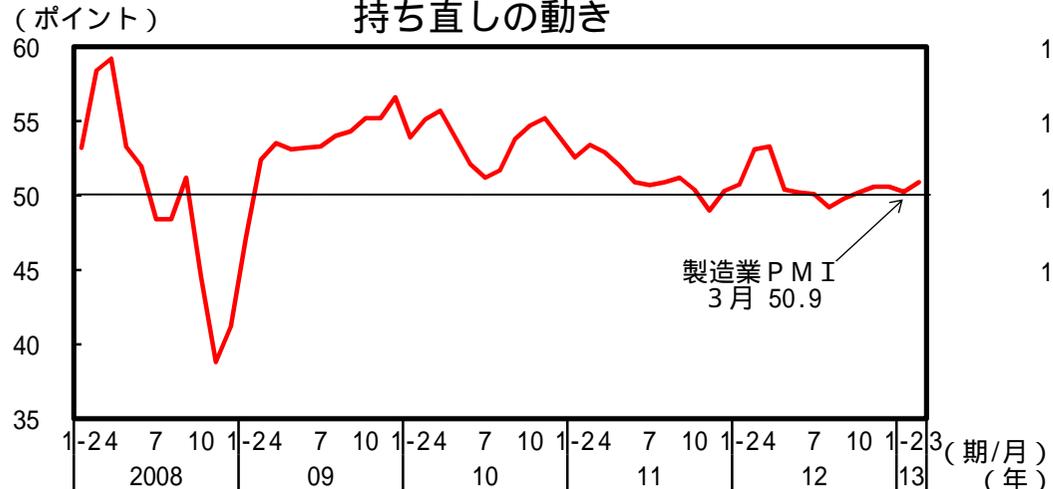


中国の新築住宅販売価格は上昇



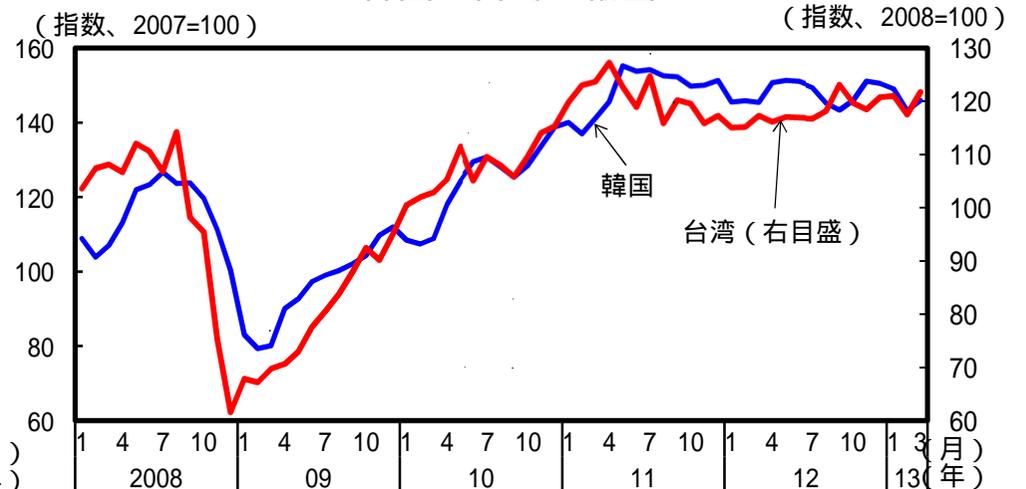
(備考) 1. 価格水準は、06年1月の1㎡当たりの価格を100として指数化。
2. 11年1月に基準改定があったため、厳密には11年1月前後で接続しない。

中国の製造業購買担当者指数 (PMI) は
持ち直しの動き



(備考) PMI (購買担当者指数) は製造業の購買担当者に前月と比べた生産等の変化について聴取・集計したもの。
50を上回ると改善。なお、1-2月期は1月、2月の平均の値。

韓国・台湾：輸出



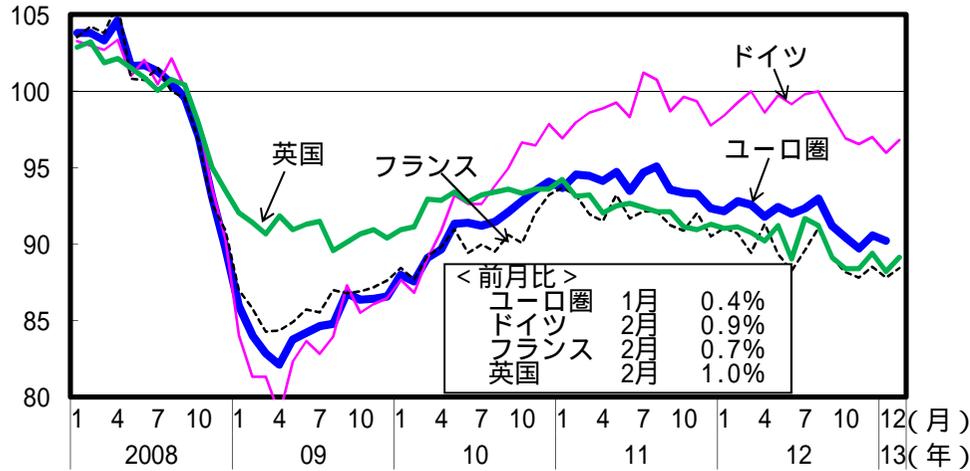
(備考) 韓国の輸出は現数値の3か月移動平均値、台湾の輸出は季節調整値。

ヨーロッパ経済の動向

・景気は弱い動き

○ユーロ圏の生産はこのところ横ばい

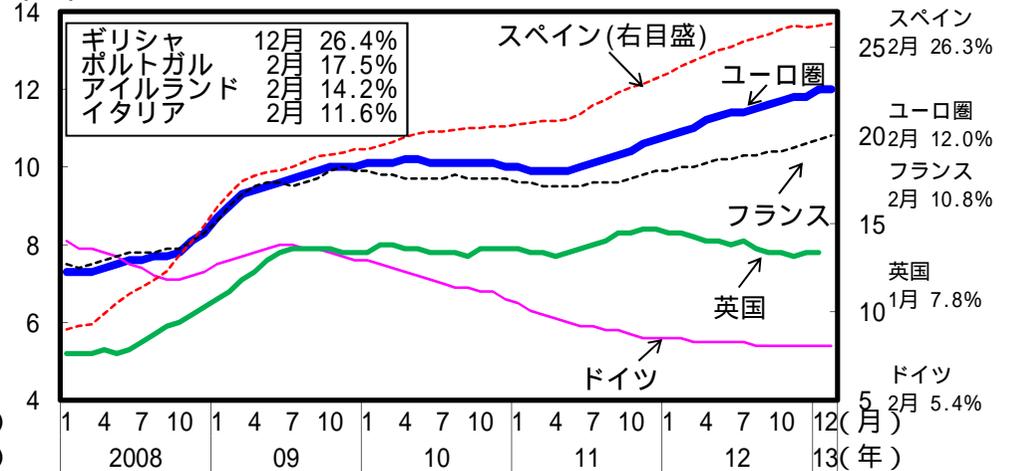
(指数、2008年=100)



○ユーロ圏の失業率は上昇

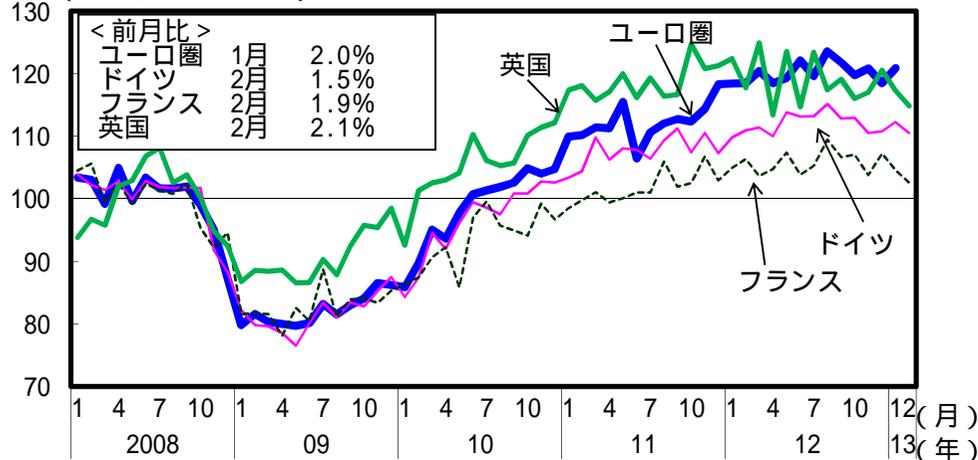
(%)

(%)



ユーロ圏の輸出はおおむね横ばい

(指数、2008年=100)



ヨーロッパ情勢

<イタリア>

2月24・25日の総選挙の結果、いずれの政党連合も上院で過半数に至らず。大統領を交えた新首相指名に向けた調整が続けられているものの、依然不透明な情勢。

<キプロス>

3月24日のユーロ圏財務相会合において最大100億ユーロ(12年GDP比約56%)の支援の条件(2大銀行の10万ユーロ以上の預金凍結、2位の銀行の解体等)について合意。

4月2日にキプロス政府と欧州委等が支援内容の覚書に関する交渉終了。

<ギリシャ>

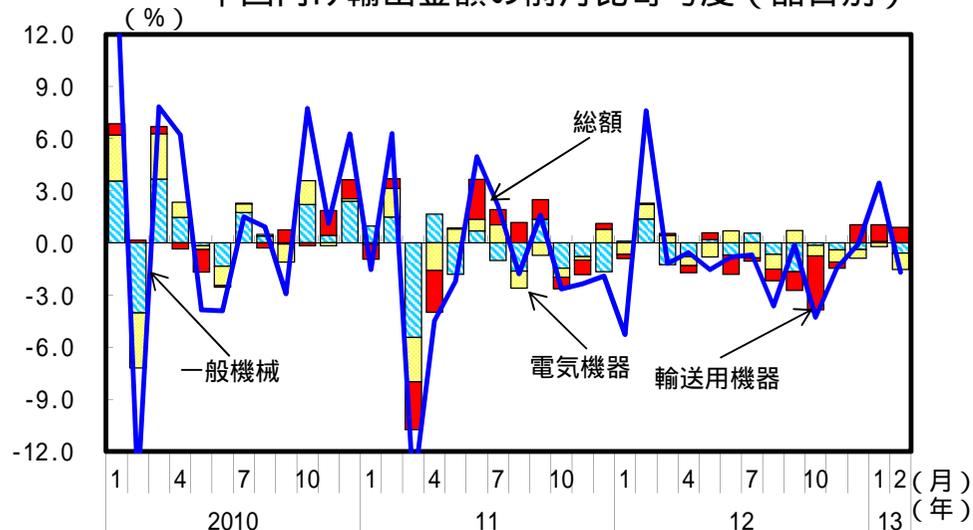
次回融資に向けた欧州委等による審査は中断中。

(備考) 1. ユーロ建て及びポンド建て輸出額を指数化したもの。
2. ユーロ圏は圏外向けのみ。

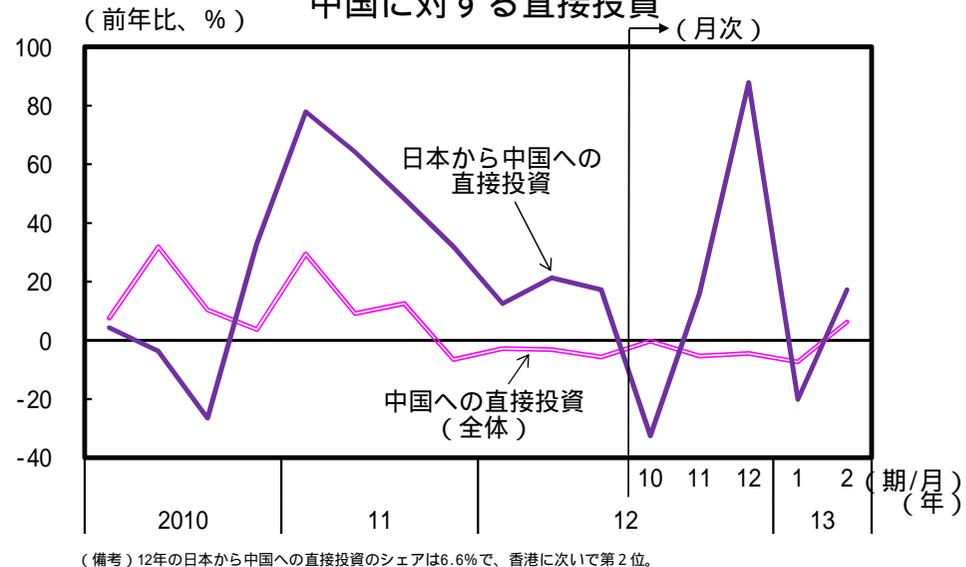
参考

(対中経済関係の状況)

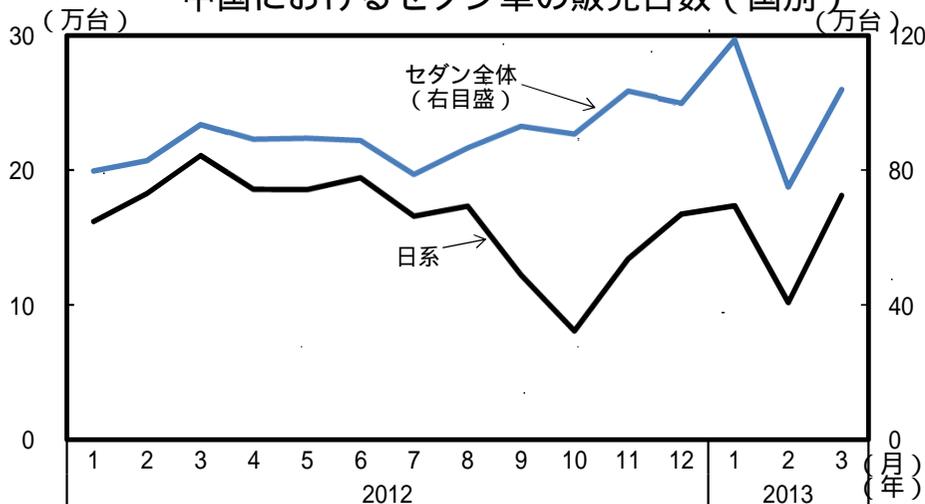
中国向け輸出金額の前月比寄与度 (品目別)



中国に対する直接投資



中国におけるセダン車の販売台数 (国別)



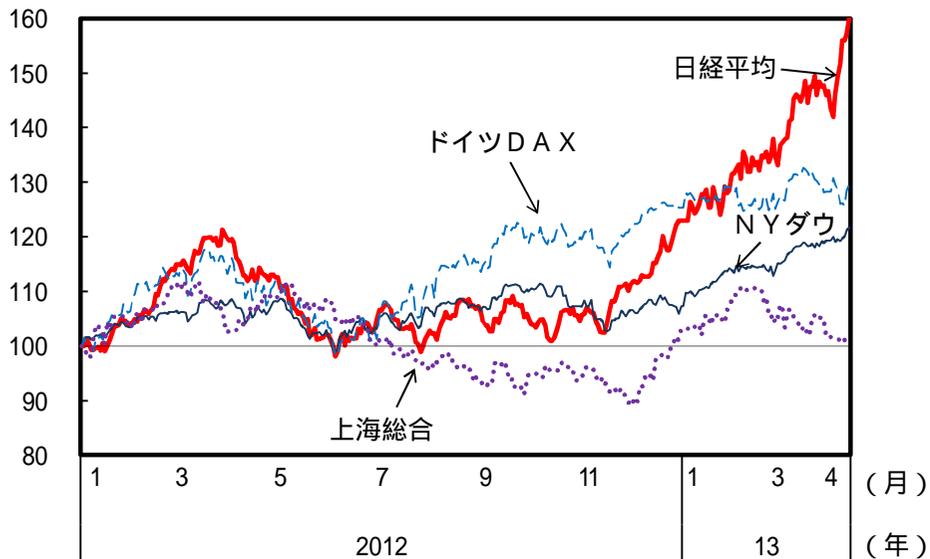
中国から日本への旅行者数



(株式・為替・商品市場)

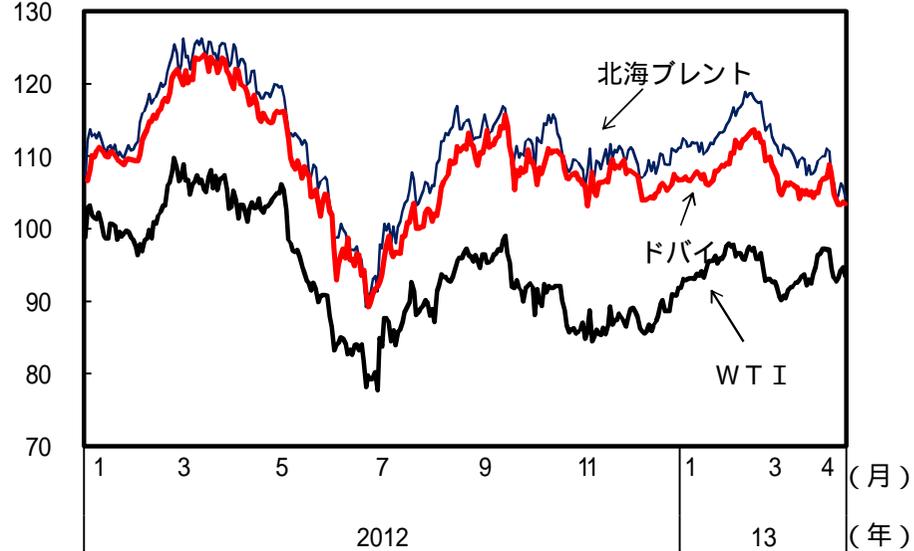
株式市場

(12年 1月 2日 = 100)



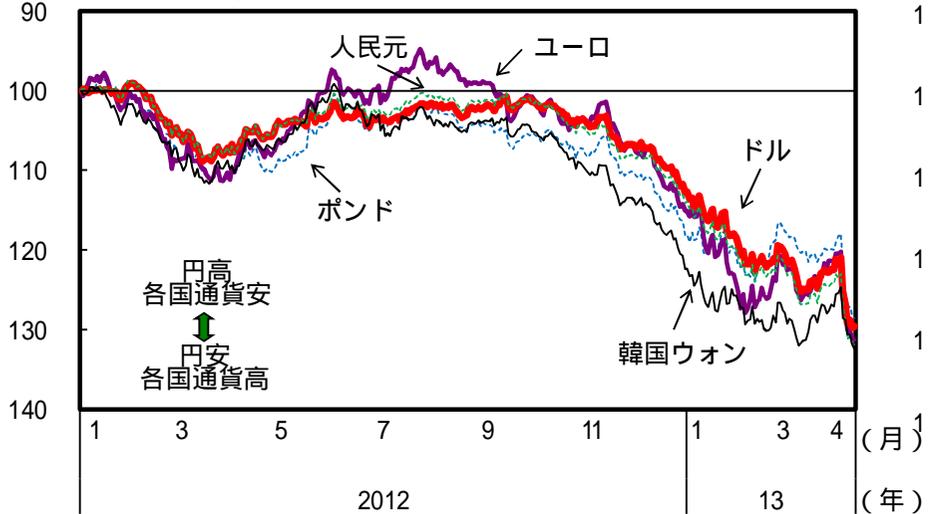
原油価格

(ドル/バレル)



為替市場

(対円レート、
12年 1月 2日 = 100)



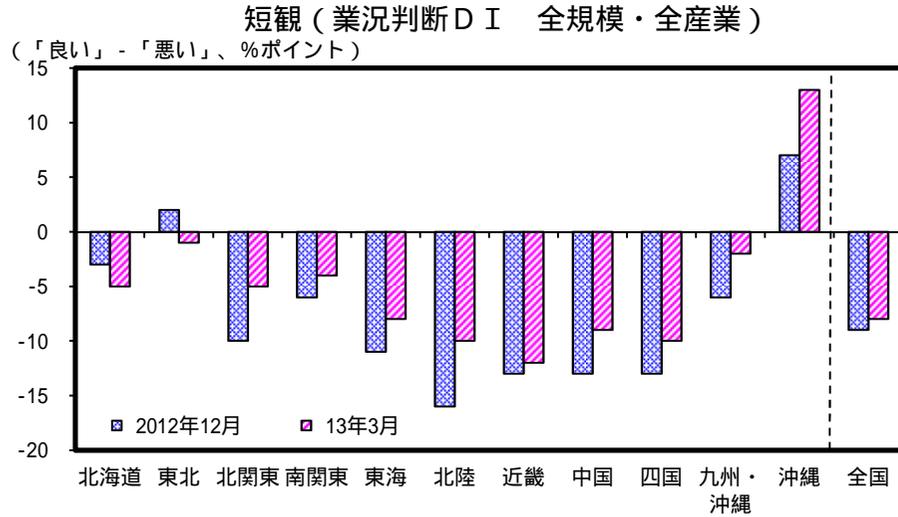
金価格

(ドル/トロイオンス)

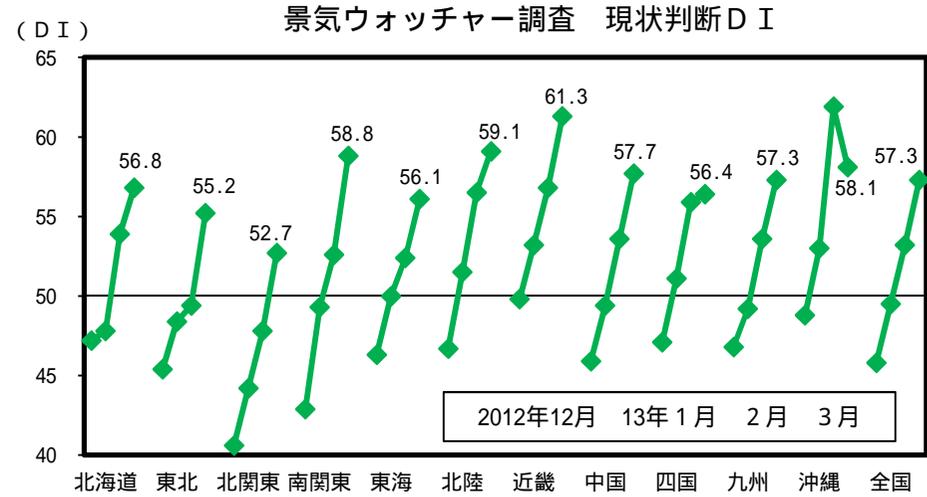


(地域経済)

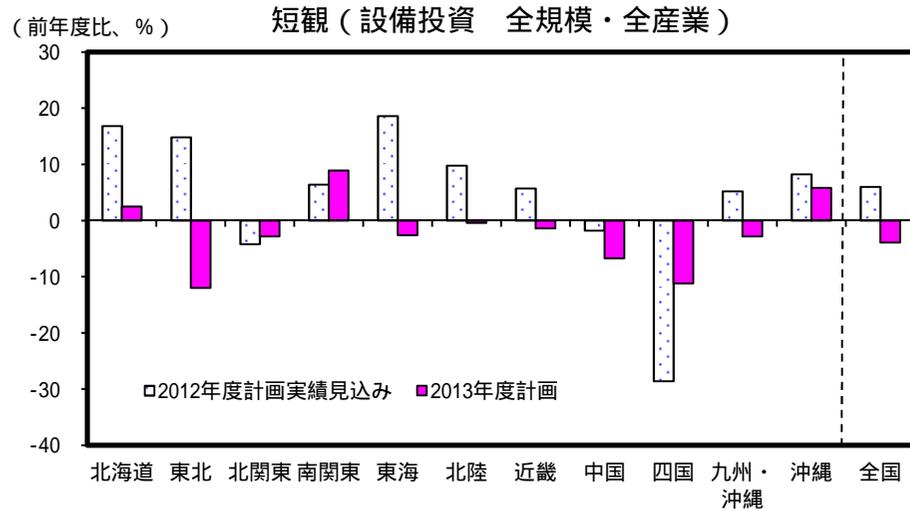
業況判断は北海道、東北を除き改善



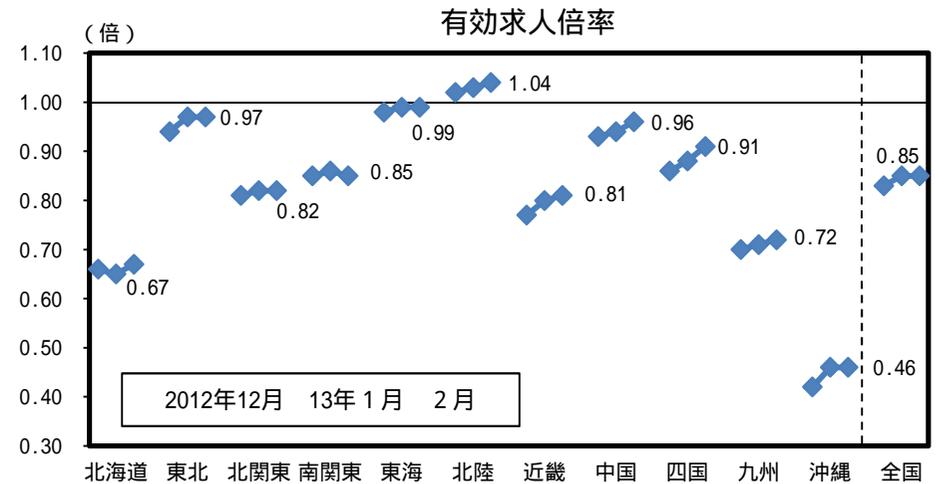
現状判断D Iは沖縄を除く地域で上昇



設備投資は北海道、南関東、沖縄で増加



有効求人倍率は四国、北海道、中国等で上昇



(備考) 日本銀行又は日本銀行各支店の公表資料により作成。
東北は6県（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）であり、新潟県は含まない。
東海は3県（岐阜県、愛知県、三重県）であり、静岡県は含まない。北関東は群馬県、南関東は神奈川県。九州は沖縄県を含む。

(備考) 右上：内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。
右下：厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。